



平成29年3月期 決算短信 (IFRS) (連結)

平成29年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 日立キャピタル株式会社

コード番号 8586 URL <http://www.hitachi-capital.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長兼CEO

(氏名) 川部 誠治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役

(氏名) 井上 悟志

TEL 03-3503-2118

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日

配当支払開始予定日

平成29年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	370,860	1.5	46,033	1.4	34,229	1.8	32,926	0.7	25,683	31.3
28年3月期	365,354	2.5	46,667	31.1	33,615	34.8	32,694	35.4	19,565	42.6

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益税引前利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	281.69		9.6	1.5	12.4
28年3月期	279.71		9.9	1.5	12.8

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 1,787百万円 28年3月期 1,775百万円

取扱高 29年3月期 2,334,252百万円 28年3月期 2,290,156百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	3,245,029	363,178	349,844	10.8	2,993.03
28年3月期	3,081,201	347,559	335,503	10.9	2,870.33

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	142,653	52,388	216,105	178,081
28年3月期	206,372	6,408	252,425	157,091

(注) オペレーティング・リース資産の取得及び売却は、営業活動に関するキャッシュ・フローに含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		42.00		42.00	84.00	9,818	30.0	3.0
29年3月期		43.00		43.00	86.00	10,052	30.5	2.9
30年3月期(予想)		43.00		43.00	86.00		34.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	193,300	7.9	19,900	12.9	14,300	14.0	14,000	13.4	119.77
通期	398,900	7.6	41,500	9.8	30,700	10.3	29,400	10.7	251.53

(参考) 取扱高 第2四半期(累計) 1,096,200百万円 通期 2,273,000百万円

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Hitachi Capital Management (China)Ltd. 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	124,826,552 株	28年3月期	124,826,552 株
--------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

29年3月期	7,940,222 株	28年3月期	7,939,936 株
--------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数

29年3月期	116,886,486 株	28年3月期	116,886,724 株
--------	---------------	--------	---------------

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表現在において入手可能な情報に基づいて当社が作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の連結業績予想」をご覧ください。
当社は、平成29年4月27日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
<補足資料>	17
(1) 四半期毎の連結業績の推移	17
(2) 契約形態別情報	18
(3) 事業別情報	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 主な経営成績

当連結会計年度(2016年4月1日～2017年3月31日)における主な経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期	2017年3月期	前年比
取 扱 高	2,290,156	2,334,252	1.9
売 上 収 益	365,354	370,860	1.5
売 上 総 利 益	130,014	125,759	△3.3
税 引 前 当 期 利 益	46,667	46,033	△1.4
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	32,694	32,926	0.7

当連結会計年度における世界経済は、米国並びに英国での経済成長が堅調に推移した一方で、英国国民投票によるEU離脱決定や米国の新政権誕生等、大きな変化が起きており、グローバル各地での経済や政治面における不透明感が継続いたしました。日本では、金融緩和政策の継続や経済政策等により、経済に一部持ち直しの兆しが見られました。

そのような中、当社は、事業環境に左右されない“変化”と“成長”による目標の達成と、ミッション（経営方針）である「地球環境を考え、社会の発展と人々の豊かなくらしを実現するため新しい価値を創造し提供する“社会価値創造企業”」をめざしてまいります。

2016年5月には、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下、MUFJ）、三菱UFJリース株式会社（以下、MUL）と資本業務提携に関する基本合意書を締結し、当社の持続的成長に向けた金融機能及びソリューション提供を強化することといたしました。同年10月には、当社株式の譲渡が実行され、当社への議決権所有割合は、株式会社日立製作所（以下、日立）が33.40%、MUFJが23.01%、MULが4.20%となり、当社は、日立及びMUFJそれぞれの持分法適用会社となっております。

2019年3月期までの「中期経営計画」（以下、2018中計）では、ROAの改善によるROEの向上をめざし、グローバル事業（欧州、米州、中国、ASEAN）で規律ある高い成長性の維持、日本事業で成長分野への注力と事務の効率化による収益性改善を図っております。また、事業成長を支えるための戦略的な投資として、M&A、IT投資、人財投資を積極的に行ってまいります。

当連結会計年度において、日本事業では、2018中計で注力分野を見直し、伸ばす分野として、社会インフラ、環境・エネルギー、ビークル、自治体公共を成長分野、育てる分野として、食、セキュリティ、BPOを蓄分野に再設定し、推進してまいりました。

グローバル事業では、欧州において、2016年6月に英国国民投票によりEU離脱が決定されましたが、現在においては事業環境に大きな変化が見られず、また、当社英国事業は、内需に対応していることや債権の小口分散を進めていること等により、事業は順調に推移しております。また、ビークルソリューション事業拡大の一環として、本年1月にオランダのNoordlease Holding B.V. を子会社化いたしました。米州では、戦略的投資の一環として、2016年5月にCreekridge Capital LLCの事業譲受けの契約を締結いたしました。中国では、国営企業との戦略的提携を通じた公共案件の拡大等による良質なポートフォリオ構築をめざし、南京市等の政府系リース会社との合弁会社へ出資いたしました。

また、2016年8月には、①MULとの2社間での事業領域の拡大及びソリューション力を含めた金融サービス機能の強化をめざした業務提携、②インフラプロジェクトに携わる日本の機器メーカー及びエンジニアリング会社への貢献をめざした、MUL、日立、MUFJ及び株式会社三菱東京UFJ銀行（以下、BTMU）との5社間でのオープンな金融プラットフォームに関する業務提携契約をそれぞれ締結し、協業に向けて取り組んでおります。2社間の業務提携では、本年2月に再生可能エネルギーに関わる投資ファンドとして、リニューアブルエナジーパートナーズ合同会社匿名組合をMULと共同で設立いたしました。オープンな金融プラットフォームでは、同年1月にジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社をMULとBTMUと共同で設立し、同年4月より事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度の取扱高は、収束事業と位置づけているファクタリングの減少等により日本事業が減少となったものの、グローバル事業では、米州が伸長し、また欧州、中国、ASEANが現地通貨ベースで堅調に推移したこと等により、前年同期比1.9%増の2兆3,342億52百万円となりました。

損益面では、売上収益は、日本事業の環境・エネルギー分野の増加等により、前年同期比1.5%増の3,708億60百万円となりましたが、為替の円高影響等により、売上総利益は同3.3%減の1,257億59百万円、税引前当期利益は同1.4%減の460億33百万円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用の減少により、同0.7%増の329億26百万円となりました。

当連結会計年度の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

(アカウントソリューション)

アカウントソリューションは、環境・エネルギー分野の増加による産業建設機械関連等が堅調に推移したこと等により、売上収益は、前年同期比7.0%増の2,108億19百万円となりました。その結果、税引前当期利益は、同3.7%増の200億96百万円となりました。

(ベンダーソリューション)

ベンダーソリューションは、再リース収益や金融収益の減少等により、売上収益は、前年同期比4.8%減の184億80百万円となりました。

税引前当期利益は、IT関連コスト等の減少により、同50.2%増の38億41百万円となりました。

(欧州)

欧州は、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比9.6%減の883億91百万円、税引前当期利益は、同8.9%減の158億42百万円となりましたが、英国事業が堅調に推移し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。

(米州)

米州は、ファクタリング事業を中心に事業が好調に推移したことやCreekridge Capital LLCの事業譲受等により、売上収益は、前年同期比39.3%増の178億56百万円となりました。その結果、税引前当期利益は、同22.9%増の43億43百万円となりました。

(中国)

中国は、中国本土での事業を中心に順調に拡大し、現地通貨ベースでは増収となったものの、為替の円高影響により、売上収益は、前年同期比6.6%減の158億66百万円となりました。

税引前当期利益は、貸倒関連費用の縮減等により、同3.3%増の74億29百万円となりました。

(ASEAN)

ASEANは、取扱高の増加等により、売上収益は、前年同期比11.9%増の134億3百万円となりました。

税引前当期利益は、為替の影響等により、同4.3%減の2億35百万円となりました。

② 主な経営指標

(単位：%)

	2016年3月期	2017年3月期
ROE (親会社所有者帰属持分当期利益率)	9.9	9.6
ROA(資産合計税引前利益率)	1.5	1.5
親会社所有者帰属持分比率	10.9	10.8

③ 次期の連結業績予想

今後の当社を取り巻く経営環境は、英国政府によるEU離脱正式通知後の動きや米国での政権交代後の動向に加え、グローバル各地での地政学的リスクの高まり等により、先行きは予断を許さない状況が続く見通しです。日本では、グローバル各地域における事業環境が不安定なこと等から、企業収益の回復や設備投資の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社では、持続的成長をめざし、日本事業の収益性改善やグローバル事業の規律ある高い成長によるトップラインの拡大に努めるとともに、「Smart Transformation Project」による経営基盤強化に向けた投資を推進してまいります。

なお、上記状況をふまえ、次期の連結業績予想は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期末	2018年3月期末 (予想)
取 扱 高	2,334,252	2,273,000
売 上 収 益	370,860	398,900
売 上 総 利 益	125,759	131,900
税 引 前 利 益	46,033	41,500
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	32,926	29,400
基本的1株当たり当期利益	281.69円	251.53円

なお、本資料で記述されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しと異なる結果となる可能性があることをご認識いただき、資料をご活用ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度末における資産の状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

	2016年3月期末	2017年3月期末	増 減	
			金 額	増 減 率
資 産 合 計	3,081,201	3,245,029	163,828	5.3
有 利 子 負 債	2,341,683	2,546,720	205,037	8.8
資 本 合 計	347,559	363,178	15,618	4.5

i. 資産合計

当連結会計年度末の資産合計は、主に米州においてファイナンス・リース債権が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し1,638億28百万円増加の3兆2,450億29百万円となりました。

ii. 有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、主に日本及び米州において長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し2,050億37百万円増加の2兆5,467億20百万円となりました。

iii. 資本合計

当連結会計年度末の資本合計は、親会社の所有者に帰属する当期利益329億26百万円を計上したことによる増加、剰余金の配当を99億35百万円実施したこと、及び主に在外営業活動体の換算差額の減少によりその他の包括利益累計額が84億20百万円減少したこと等による減少の結果、親会社の所有者に帰属する持分が増加し、前連結会計年度末に比し156億18百万円増加の3,631億78百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フロー状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	増減
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△206,372	△142,653	63,718
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,408	△52,388	△45,979
財務活動に関するキャッシュ・フロー	252,425	216,105	△36,320
フリー・キャッシュ・フロー	△212,781	△195,042	17,739

i. 営業活動に関するキャッシュ・フロー

営業活動に関するキャッシュ・フローは、1,426億53百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、ファイナンス・リース債権の増加880億42百万円、オペレーティング・リース資産の取得1,480億81百万円等です。

ii. 投資活動に関するキャッシュ・フロー

投資活動に関するキャッシュ・フローは、523億88百万円の資金流出となりました。この主な内訳は、有価証券の取得及び定期預金の預入237億94百万円、その他の有形固定資産の取得117億2百万円、持分法で会計処理されている投資の取得118億35百万円等です。

iii. 財務活動に関するキャッシュ・フロー

財務活動に関するキャッシュ・フローは、2,161億5百万円の資金流入となりました。この主な内訳は、長期借入債務による調達6,708億95百万円、及び長期借入債務の返済及び償還4,879億22百万円等です。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて209億90百万円増加し、1,780億81百万円となりました。また、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローの支出は、前連結会計年度と比べて177億円39百万円増加し、1,950億42百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 剰余金の配当

当社は、企業価値の向上と持続的な成長のため、健全な財務体質維持と環境変化に対応した戦略的投資を積極的に実施する上で必要な内部留保資金の確保を図るとともに、剰余金の配当については、株主の皆様に対する経営上の重要な施策の一つと位置づけ、継続的かつ安定的に行ってまいります。

② 自己株式の取得

自己株式の取得については、配当を補完する株主の皆様への利益還元策として、財務体質の維持・事業計画に基づく資金需要・市場の環境等を総合的に判断し、配当政策と整合的な範囲において実施いたします。

③ 当期・次期の配当

(単位：円、%)

	2017年3月期	2018年3月期 (予想)	増 減	
			金 額	増 減 率
1株当たり年間配当金	86.00	86.00	0.00	0.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。グローバルな会計標準であるIFRSの適用により、資本市場における財務情報の比較有用性の向上を図ることで、国内外の株主・投資家層の拡大及びグローバル市場での資金調達手段の多様化をめざします。

3. 連結財務諸表

(1) 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
資産		
現金及び現金同等物	157,091	178,081
売掛金及びその他の営業債権	1,358,973	1,288,511
ファイナンス・リース債権	1,054,180	1,124,531
その他の金融資産	61,601	85,834
オペレーティング・リース資産	341,296	393,328
持分法で会計処理されている投資	20,254	33,059
その他の有形固定資産	20,162	57,249
その他の無形資産	12,165	29,495
繰延税金資産	17,950	18,479
その他の資産	37,524	36,458
資産合計	3,081,201	3,245,029
負債		
買掛金及びその他の営業債務	228,989	175,429
借入金及び社債等	2,341,683	2,546,720
未払金	20,492	13,580
その他の金融負債	58,724	54,477
未払法人所得税	4,494	5,186
退職給付に係る負債	9,540	9,029
繰延税金負債	1,839	2,733
その他の負債	67,878	74,694
負債合計	2,733,641	2,881,851
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,828	45,600
利益剰余金	289,745	312,736
その他の包括利益累計額	4,280	△4,139
自己株式	△14,334	△14,335
親会社の所有者に帰属する持分合計	335,503	349,844
非支配持分	12,056	13,333
資本合計	347,559	363,178
負債・資本合計	3,081,201	3,245,029

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	365,354	370,860
売上原価	235,340	245,100
売上総利益	130,014	125,759
販売費及び一般管理費	84,783	81,902
その他の収益	82	734
その他の費用	421	345
持分法による投資利益	1,775	1,787
税引前当期利益	46,667	46,033
法人所得税費用	13,051	11,803
当期利益	33,615	34,229
当期利益の帰属		
親会社の所有者	32,694	32,926
非支配持分	920	1,302
1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する1株当たり 当期利益(基本的・希薄化後)	279.71円	281.69円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	33,615	34,229
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	181	354
確定給付制度の再測定	△3,607	△875
持分法によるその他の包括利益	1	56
純損益に組み替えられない項目合計	△3,425	△465
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△10,743	△8,921
キャッシュ・フロー・ヘッジ	119	740
持分法によるその他の包括利益	—	100
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△10,624	△8,080
税引後その他の包括利益	△14,049	△8,545
当期包括利益	19,565	25,683
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	19,048	24,505
非支配持分	516	1,177

(3) 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,823	265,152	18,597	△14,333	325,223	11,607	336,830
当期変動額								
当期利益			32,694			32,694	920	33,615
その他の包括利益				△13,646		△13,646	△403	△14,049
当期包括利益			32,694	△13,646		19,048	516	19,565
親会社の所有者に対する配当金			△8,766			△8,766		△8,766
非支配持分に対する配当金							△209	△209
自己株式の取得					△1	△1		△1
自己株式の処分		0			0	0		0
利益剰余金への振替				△664		△664		△664
その他の包括利益累計額からの振替			664			664		664
非支配持分との資本取引		5		△6		△1	142	141
当期変動額合計	—	5	24,592	△14,316	△1	10,280	449	10,729
当期末残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額	自己株式			
当期首残高	9,983	45,828	289,745	4,280	△14,334	335,503	12,056	347,559
当期変動額								
当期利益			32,926			32,926	1,302	34,229
その他の包括利益				△8,420		△8,420	△124	△8,545
当期包括利益			32,926	△8,420		24,505	1,177	25,683
親会社の所有者に対する配当金			△9,935			△9,935		△9,935
非支配持分に対する配当金							△312	△312
自己株式の取得					△0	△0		△0
非支配持分との資本取引		△228		0		△228	19	△208
非支配持分の取得							391	391
当期変動額合計	—	△228	22,990	△8,420	△0	14,341	1,276	15,618
当期末残高	9,983	45,600	312,736	△4,139	△14,335	349,844	13,333	363,178

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	33,615	34,229
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	95,591	103,094
法人所得税費用	13,051	11,803
持分法による投資利益	△1,775	△1,787
売掛金及びその他の営業債権の増減(△は増加)	△67,682	△1,149
ファイナンス・リース債権の増減(△は増加)	△102,011	△88,042
オペレーティング・リース資産の取得	△148,186	△148,081
オペレーティング・リース資産の売却	28,344	31,443
買掛金及びその他の営業債務の増減(△は減少)	△41,367	△67,284
流動化回収未払金の増減(△は減少)	△4,463	△5,392
その他	△5,752	△1,350
小計	△200,637	△132,517
法人所得税の支払	△5,734	△10,135
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△206,372	△142,653
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
その他の有形固定資産の取得	△6,180	△11,702
その他の無形資産の取得	△2,859	△4,453
有価証券の取得及び定期預金の預入	△6,181	△23,794
有価証券の売却及び償還並びに定期預金の払戻	8,685	5,591
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,087
連結範囲の異動を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,532
持分法で会計処理されている投資の取得	△34	△11,835
事業譲受による支出	—	△9,790
短期貸付金の純増減(△は増加)	—	5,000
その他	160	40
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△6,408	△52,388
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入債務の純増減(△は減少)	△1,383	43,358
長期借入債務による調達	650,483	670,895
長期借入債務の返済及び償還	△387,840	△487,922
非支配持分からの払込み	14	20
配当金の支払	△8,764	△9,932
非支配持分への配当金の支払	△209	△312
非支配持分からの子会社持分取得	△175	—
非支配持分への子会社持分売却	302	—
その他	△1	△0
財務活動に関するキャッシュ・フロー	252,425	216,105
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△1,868	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,776	20,990
現金及び現金同等物の期首残高	119,314	157,091
現金及び現金同等物の期末残高	157,091	178,081

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは報告セグメントを、日本、欧州、米州、中国、ASEANの地域毎に区分し、更に、日本においては、ビジネスモデル及びソリューションの提供先を勘案し、「アカウントソリューション」「ベンダーソリューション」の2つに区分し、6つの報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントにおけるサービスの内容及びソリューションの提供先は下記のとおりであります。

(1) アカウントソリューション (日本)

当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するもの。

(2) ベンダーソリューション (日本)

当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携ベンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するもの。

(3) 欧州、米州、中国、ASEAN

当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客ならびにベンダーに対しソリューションを提供するもの。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報は下記のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	ベンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	195,570	19,358	97,814	12,823	16,984	11,982	354,534	12,232	366,766	△1,411	365,354
セグメント間の 内部売上収益	1,396	63	—	—	—	—	1,460	2,316	3,776	△3,776	—
計	196,967	19,421	97,814	12,823	16,984	11,982	355,994	14,548	370,542	△5,188	365,354
税引前当期利益	19,388	2,557	17,398	3,534	7,193	245	50,318	1,214	51,532	△4,865	46,667

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
	日本		欧州	米州	中国	ASEAN	計				
	アカウント ソリューション	バンダー ソリューション									
売上収益											
外部顧客への 売上収益	209,841	18,411	88,391	17,856	15,866	13,403	363,771	11,979	375,751	△4,891	370,860
セグメント間の 内部売上収益	977	68	—	—	—	—	1,046	1,038	2,084	△2,084	—
計	210,819	18,480	88,391	17,856	15,866	13,403	364,817	13,017	377,835	△6,975	370,860
税引前当期利益	20,096	3,841	15,842	4,343	7,429	235	51,788	719	52,508	△6,475	46,033

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事業の開発及び再生により事業構造転換を図る会社等を含んでおります。
- 2 税引前当期利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
- 3 当社グループは、最高経営意思決定者が使用する報告セグメントへ、資産及び負債を配分しておりません。
- 4 セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する1株当たり持分及び算定上の基礎並びに親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。親会社の所有者に帰属する希薄化後の1株当たり当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当連結会計年度末 (2017年3月31日)
期末の普通株式の数(株)	116,886,616	116,886,330
親会社の所有者に帰属する持分合計(百万円)	335,503	349,844
親会社の所有者に帰属する1株当たり持分	2,870円33銭	2,993円03銭

項目	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
加重平均普通株式数(株)	116,886,724	116,886,486
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,694	32,926
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益	279円71銭	281円69銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<補足資料>

(1) 四半期毎の連結業績の推移

<2017年3月期(連結)>

(単位：百万円、%)

	No.	2016年3月期		2017年3月期			
		第4四半期 (実績)	第4四半期 連結累計期間 (実績)	第4四半期 (1～3月)		第4四半期連結累計期間 (4～3月)	
				(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
売上収益	1	92,430	365,354	101,757	10.1	370,860	1.5
売上原価	2	60,588	235,340	69,276	14.3	245,100	4.1
売上総利益	3	31,842	130,014	32,481	2.0	125,759	△3.3
販売費及び一般管理費	4	21,068	84,783	20,908	△0.8	81,902	△3.4
その他の収益	5	24	82	19	△20.0	734	788.2
その他の費用	6	318	421	211	△33.5	345	△18.1
持分法による投資利益	7	422	1,775	407	△3.7	1,787	0.7
税引前四半期(当期)利益	8	10,903	46,667	11,788	8.1	46,033	△1.4
法人所得税費用	9	3,352	13,051	2,551	△23.9	11,803	△9.6
四半期(当期)利益	10	7,550	33,615	9,237	22.3	34,229	1.8
四半期(当期)利益の帰属							
親会社の所有者	11	7,392	32,694	8,819	19.3	32,926	0.7
非支配持分	12	158	920	417	163.5	1,302	41.6
1株当たり四半期(当期)利益							
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期(当期)利益(基本的・希薄化後)	13	63.24	279.71	75.45	19.3	281.69	0.7

(2) 契約形態別情報

① 2017年3月期(2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	538,550 (23) (△2)	339,608 (14) (△26)	203,322 (9) (2)	1,081,481 (46) (△10)	253,444 (11) (△6)	769,932 (33) (39)	229,395 (10) (△13)	1,252,771 (54) (15)	2,334,252 (100) (2)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,107,510 (37) (5)	231,371 (8) (△28)	305,131 (10) (△0)	1,644,013 (55) (△2)	451,786 (15) (14)	461,733 (15) (△3)	436,955 (15) (10)	1,350,475 (45) (7)	2,994,489 (100) (2)

② 2016年3月期(2015年4月1日～2016年3月31日)

(単位：百万円、%)

	No.	国内				海外				連結計
		リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	リース	ファクタリング・貸付	割賦その他	計	
取扱高 (構成比) (対前年同期増減率)	1	549,412 (24) (9)	456,720 (20) (△7)	198,431 (9) (△1)	1,204,565 (53) (1)	270,378 (12) (23)	552,754 (24) (22)	262,458 (11) (5)	1,085,591 (47) (18)	2,290,156 (100) (8)
営業資産残高 (構成比) (対前年同期増減率)	2	1,055,365 (36) (2)	319,532 (11) (△26)	305,315 (10) (△19)	1,680,213 (57) (△9)	395,114 (13) (9)	476,193 (16) (7)	395,625 (14) (14)	1,266,933 (43) (9)	2,947,146 (100) (△2)

- (注) 1. 「リース」には、オートリース、レンタル等を含めております。
 2. 「ファクタリング・貸付」には、ファクタリング、営業貸付(住宅ローン等)を含めております。
 3. 「割賦その他」には、割賦販売、提携ローン販売、カード等を含めております。

(3) 事業別情報

(連結取扱高)

(単位：百万円、%)

	No.	2016年3月期		2017年3月期		対前年 増減率	
			構成比		構成比		
日本	アカウントソリューション	1	1,059,603	46.2	935,405	40.1	△11.7
	ホールセール	2	809,396	35.3	687,018	29.4	△15.1
	情報機器関連	3	245,385	10.7	236,618	10.1	△3.6
	産業建設機械関連	4	68,620	3.0	80,347	3.4	17.1
	商業物流関連	5	69,159	3.0	60,520	2.6	△12.5
	ファクタリング	6	266,231	11.6	142,978	6.1	△46.3
	カード	7	61,239	2.7	63,971	2.7	4.5
	その他	8	98,756	4.3	102,581	4.5	3.9
	アグリ	9	38,459	1.7	26,029	1.1	△32.3
	ヘルスケア	10	37,365	1.6	38,898	1.7	4.1
	ピークル	11	51,188	2.2	54,564	2.3	6.6
	住宅CMS	12	122,942	5.4	127,568	5.5	3.8
	その他	13	250	0.0	1,326	0.1	429.6
	バンダーソリューション	14	134,464	5.9	136,430	5.8	1.5
欧州	15	528,447	23.1	490,826	21.0	△7.1	
米州	16	234,210	10.2	465,491	20.0	98.7	
中国	17	236,482	10.3	207,756	8.9	△12.1	
ASEAN	18	86,451	3.8	88,696	3.8	2.6	
その他	19	13,363	0.6	11,265	0.5	△15.7	
相殺他	20	△2,866	△0.1	△1,620	△0.1	-	
連結取扱高	21	2,290,156	100.0	2,334,252	100.0	1.9	

1. アカウントソリューションとは、当社グループのリース、割賦、保険及び信託等の多様な機能の組み合わせや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、企業、官公庁、農業、医療等のさまざまなニーズに対しソリューションを提供するものです。
2. バンダーソリューションとは、当社グループの主にリース、割賦等の金融サービスにより、提携バンダーの販売促進等のニーズに対しソリューションを提供するものです。
3. 欧州、米州、中国、ASEANそれぞれのセグメントは、当社グループの幅広い金融サービスや、日立グループをはじめとしたパートナーとの連携により、各地域における顧客並びにバンダーに対しソリューションを提供するものです。